



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス株式会社

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 山本 大寛

定時株主総会開催予定日 平成24年4月25日 配当支払開始予定日 平成24年4月5日 TEL 052-532-2211

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	80,258	△0.1	272	166.8	396	15.4	△65	—
23年1月期	80,378	3.2	102	—	343	△29.0	△260	—

(注) 包括利益 24年1月期 △132百万円 (—%) 23年1月期 △218百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△9.01	—	△0.4	1.0	0.3
23年1月期	△35.61	—	△1.4	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	39,887	18,632	46.3	2,523.68
23年1月期	39,907	19,057	47.1	2,566.05

(参考) 自己資本 24年1月期 18,467百万円 23年1月期 18,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	642	△809	283	5,666
23年1月期	863	△502	△773	5,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	292	—	1.5
24年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	292	—	1.6
25年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		97.6	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△0.9	△1,200	—	△1,150	—	△800	—	△109.32
通期	81,000	0.9	700	157.1	800	102.0	300	—	40.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年1月期	7,718,800 株	23年1月期	7,718,800 株
24年1月期	400,930 株	23年1月期	400,930 株
24年1月期	7,317,870 株	23年1月期	7,317,897 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	64,982	0.5	835	569.8	923	138.5	△1,487	—
23年1月期	64,654	2.3	124	—	387	△38.4	△170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△203.26	—
23年1月期	△23.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	37,740	18,257	48.4	2,494.90
23年1月期	40,101	19,989	49.8	2,731.63

(参考) 自己資本 24年1月期 18,257百万円 23年1月期 19,989百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の発生により、サプライチェーン寸断による生産活動の低下、自粛ムードによる消費低迷など、経済活動は大きな影響を受けました。下期に入り生産基盤の復旧により持ち直しの兆しは見られたものの、その後欧州財政危機や一段の円高など国内外の新たな不安定要因により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、長期的な衣料品支出の低迷や企業間の競合に加え、震災以降の消費マインドの変化により、収益改善には極めて厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、大手GMSへの売場提案型トータル販売、大手専門店との取組み強化、無店舗チャンネルへの拡販などに注力してまいりました。一方SPAグループでは、渋谷109系SPA事業の拡大、キャリア&ミセス系SPA事業の収益改善に取り組んでまいりました。

売上高は、802億58百万円（前期比0.1%減）と前期とほぼ横ばいになりました。

製造卸売グループは、大手GMSや大手専門店チェーンとの取引拡大や有力SPAへのODMの増加により、665億94百万円（前期比1.8%増）と増収となりました。一方SPAグループは、渋谷109系SPA事業の株式会社ヴェント・インターナショナルが郊外ショッピングセンター店舗の不振や売上構成の高い年末年始商戦で苦戦したことや、キャリア&ミセス系SPA事業で不採算店舗の撤退を進めたことで、141億45百万円（前期比8.8%減）と減収となりました。

営業利益は、前期より1億70百万円増加し、2億72百万円（前期比166.8%増）となりました。

これは売上総利益が214億28百万円（前期比4.8%減）となりましたが、製造卸売グループで物流費などの経費削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費が211億56百万円（前期比5.6%減）となったことによります。

経常利益は、前期に比べ52百万円増加し、3億96百万円（前期比15.4%増）となりました。

これは受取配当金等により営業外収益が2億19百万円（前期比23.2%減）、為替差損等により営業外費用が95百万円（前期比116.7%増）となったことによります。

当期純損益は65百万円の純損失（前期は2億60百万円の当期純損失）となりました。

これは、特別損失が資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額94百万円、東日本大震災に伴う災害による損失31百万円等を計上したことで3億14百万円（前期は3億36百万円）となったことに加え、法人税率の変更等による繰延税金資産の取り崩し70百万円等により法人税等合計が2億62百万円（前期は2億50百万円）となったことによります。

事業部門別及び販売チャンネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。（%表示は増減率）

区分		金額（百万円）	前期比（%）	
製造卸売 グループ	量販店	34,610	△3.5	
	専門店	22,572	+9.8	
	無店舗	6,389	+2.8	
	百貨店	1,388	+11.1	
	その他	1,633	+8.0	
	製造卸売グループ合計	66,594	+1.8	
SPA グループ	渋谷109系	直営店	7,640	△12.3
	SPA事業	その他	1,779	+15.8
	小計		9,420	△8.1
	キャリア&ミセス系	直営店	3,266	△10.8
	SPA事業	その他	1,457	△8.4
	小計		4,724	△10.0
SPAグループ合計		14,145	△8.8	
グループ合計		80,739	△0.2	
消去		△481	—	
合計		80,258	△0.1	

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外の金融不安や長引く円高などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われ、アパレル業界を取り巻く環境も、消費の低迷や競合の激化などにより、今後も厳しい状況が続くと思われ、ます。

このような環境下ではありますが、当社グループは、製造卸売グループでは販売チャネルの特性に応じた販売政策、素材や工場集約による商品調達の安定化やコスト削減などに取り組むとともに、SPAグループでは不採算事業の収益改善に取り組んでまいります。

第2四半期連結累計期間の見通しは、売上高は350億円（前年同期比0.9%減）、営業損益は12億円の営業損失（前年同期は19億2百万円の営業損失）、経常損益は11億50百万円の経常損失（前年同期は18億38百万円の経常損失）、四半期純損益は8億円の純損失（前年同期は12億15百万円の四半期純損失）を見込んでおります。

連結会計年度の通期業績見通しは、売上高は810億円（前期比0.9%増）、営業利益は7億円（前期比157.1%増）、経常利益は8億円（前期比102.0%増）、当期純利益は3億円（前期は65百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、398億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

流動資産は、278億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10億75百万円はあったものの、電子記録債権の増加8億51百万円、商品の増加5億82百万円があったことにより、ます。

固定資産は、120億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産合計の減少4億63百万円であり、ます。

②負債

当連結会計年度末の負債は、212億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円の増加となりました。

流動負債は、190億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億8百万円はあったものの、短期借入金の増加4億円等があったことにより、ます。

固定負債は、22億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加1億81百万円であり、ます。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、186億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少3億59百万円であり、ます。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少はあったものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、56億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億42百万円（前期は8億63百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が81百万円（前期は19百万円）となり、たな卸資産の増加が5億67百万円（前期は6億55百万円）、仕入債務の減少が2億8百万円（前期は7億25百万円の増加）あったものの、減価償却費が7億63百万円（前期は8億14百万円）、売上債権の減少が2億22百万円（前期は4億59百万円）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億9百万円（前期は5億2百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億43百万円（前期は2億17百万円）、貸付けによる支出が3億円（前期は1億円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億83百万円（前期は7億73百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額が2億92百万円（前期は2億92百万円）、長期借入金の返済による支出が2億22百万円（前期は2億81百万円）あったものの、短期借入金の純増加額が4億円（前期は2億円の純減少）、長期借入れによる収入が4億円となったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	52.1	47.6	47.3	47.1	46.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.7	19.9	15.8	14.6	13.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	57.8	462.6	117.8	319.7	490.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.3	14.9	84.3	54.8	38.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期には1株につき20円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましても、当社定款第38条に基づき、平成24年3月13日開催の取締役会において、お支払開始日を平成24年4月5日として、1株につき20円と決議いたしました。これにより、通期では1株につき40円の配当となっております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在100株以上を保有する株主様を対象に、当社グループ商品又はクロスプラスオンラインショップでご利用いただけるクーポン券を贈呈、さらに特別優待として抽選で12名の株主様(期末時点の株主様から10名様、長期保有の株主様から2名様)に30万円相当の海外旅行(旅行券)を贈呈しております。

内部留保金につきましては、既存事業強化のための投資や新たなマーケットでの事業領域拡大のための資金に充当し、企業基盤の強化と業績拡大に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう なものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生 した場合の対処に努める所存であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において 当社が判断したものであります。

① 消費マインドの低下と衣料品消費の低迷による影響

景気動向は低迷が続いており、勤労者所得の回復や失業率の改善も遅れてきております。景気回復が遅れるほ ど、消費マインドが冷え込み、衣料品消費は低迷を余儀なくされます。消費マインドの冷え込みや衣料品消費の低 迷は、販売不振や販売価格の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 流通市場の変化、競争激化による影響

長期の消費低迷により、流通業界では事業統合やM&Aによる事業拡大戦略によりメガ流通グループが誕生して おり、企業間格差が拡大してきております。メガ流通グループは、バイイングパワーを一層強化して、商品買付ル ートの変更・買付価格の低減を行う一方で、業態変更や店舗の統廃合・スクラップ化を進展させております。ま た、TV通販・ネット通販等の無店舗販売の急激な拡大は、流通市場に大きな変革と、更なる競争激化をもたらし ております。この様な変化と競争に適切な対応ができなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に 影響を与える可能性があります。

③ ファッションの変化や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループでは、女兒からハイミセスまで幅広い消費者を対象に、年間3万数千品番の新しい商品を生み出し ております。そのため、常にファッション情報の収集、分析を行い商品企画に反映させるべく努力をしております が、ファッショントレンドの移り変わりの早さや顧客の嗜好の短期的な変化による影響を受けやすく、適切な商品 が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 気候変動による影響

当社グループの扱っております衣料品は、気候変動を受けやすい商品であるため、商品企画から生産までのクイ ックレスポンス対応に取り組んでおります。しかしながら、冷夏、残暑、暖冬のような天候不順や台風などの予測 のできない気候変動により、売上が減少する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 中国、東南アジア諸国からの商品調達による影響

当社グループでは、素材から製品までを、中国を中心としたアジア諸国からの輸入に大きく依存しております。 経済発展の著しい中国では、労働環境の激変や消費拡大により、商品コストの上昇や納期の長期化が顕著となっ てきており、商品調達の比重は周辺のアジア諸国へ広がっております。商品調達ルートの周辺国や内陸部への拡大 は、素材・商品の輸送コストの増加や輸送期間の長期化を余儀なくされ、調達可能な商品が限定される懸念があり ます。商品種類や納期に適合した調達ルートの確保、運用が出来なかった場合には、当社グループの業績に影響を 与える可能性があります。

⑥ 為替相場変動による影響

当社の商品は、90%が海外生産となっており、商社経由及び現地工場との直接取引にて生産を行っております。 この直接取引における為替変動リスクを回避するため、決済通貨であるUSドルの一部について為替予約等を利用 して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおります。商社経由分を含め海外生産分はUSドルの為替変動及び 生産国通貨の変動如何によっては、商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性 があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社(スタイリンク株式会社、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、株式会社ヴェント・インターナショナル、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司、客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司(非連結子会社)、VENT HONG KONG LIMITED(非連結子会社))で構成されており、婦人服等の企画生産販売を主な事業としております。

当社グループにおけるセグメントは衣料品事業による単一セグメントであり、事業区分及び事業内容等は以下のとおりであります。

[製造卸売グループ]

当社グループの中核である当グループは、クロスプラス株式会社の製造卸売部門とスタイリンク株式会社を中心に、当社商品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司及び客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司にて構成しております。製造卸売グループは、ミッシーミセスを中心にキッズからハイミセスまで幅広い客層を対象として、カットソー、セーター、ボトム等の軽衣料から、スーツ、コート等の重衣料にいたる衣料品及び服飾雑貨等の衣料関連商品を、広域に店舗を展開する大手GMS、地方を中心に店舗を展開する中堅GMS、衣料品も扱う食品スーパー、専門店、TV通販・インターネット通販等の無店舗企業、百貨店等に対して企画販売を行っており、依頼先のブランドコンセプトにあった衣料関連商品の企画から生産までのODM供給も行っております。

[SPAグループ]

当グループは、クロスプラス株式会社のノーツ事業部、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、株式会社ヴェント・インターナショナルにて構成しております。SPAグループは、各ブランドのコンセプトに合わせた商品を企画製造し、小売販売を行っており、ブランドコンセプトと対象顧客層の違いにより2事業を展開しております。

(渋谷109系SPA事業)

「渋谷109系ブランド」として有名なヤング向けブランド「LIZ LISA」、「TRALALA」、「LIZ LISA doll」の衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、ファッションビル、ショッピングモール内の直営店舗での販売を行うものであり、株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開しております。

(平成24年1月31日現在店舗数 67店(渋谷109店、名古屋丸栄店、船橋ららぽーと店等))

(キャリア&ミセス系SPA事業)

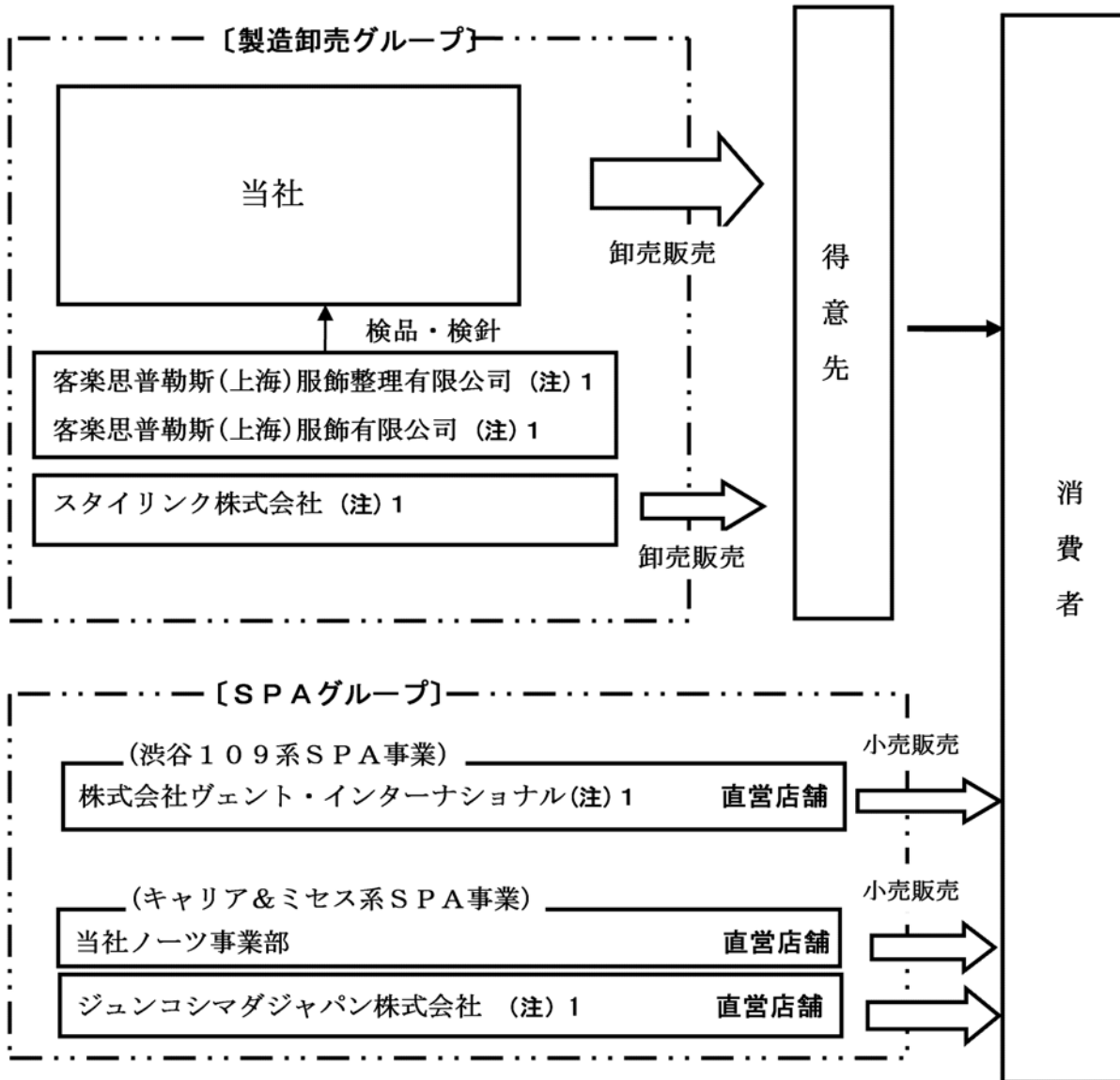
デザイナーブランドやオリジナルブランドのブランドコンセプトに基づき、著名デザイナーのセンスを活かした衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、主に都市型百貨店、ファッションビル内の直営店舗での販売を行うものであり、ノーツ事業部、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社にて展開しております。

ノーツ事業部は、20代後半から30代の働く女性を対象としたブランド「CITRUS NOTES」、20代から30代向けの独創的なデザインのブランド「A/T」、「ATSURO TAYAMA」を扱っております。

ジュンコ シマダ ジャパン株式会社はパリコレクションデザイナー島田順子のデザインソースにより、40代から50代向けのブランド「49AV junko shimada」を扱っております。

(平成24年1月31日現在店舗数 ノーツ事業部 26店(六本木ヒルズ店、新宿高島屋店、梅田大丸店等) ジュンコ シマダ ジャパン株式会社18店(横浜高島屋店、銀座松屋店、神戸大丸店等))

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を基本理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、お客様・お取引先・株主の皆様・社員がプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのために、得意先との取り組みをさらに深め、商品の品質向上を図りつつ消費者指向の商品を提供し、量販店（GMS、食品スーパー等）、専門店、無店舗チャネル等への卸売販売の拡大により、グループの経営基盤をさらに強固なものとするとともに、小売市場での事業確立と拡大を進めるため、ブランドの特徴を活かしたSPA事業の展開に取り組んでまいります。

アパレル市場におけるシェア拡大と企業基盤の強化を図り、総合アパレルとして企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは収益性、投資効率等の観点から棚卸資産回転率、交叉比率(注)、営業利益率、経常利益率、株主資本当期利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえ、事業戦略を組み立てるとともに、諸政策を実施しております。

(注)交叉比率=売上高総利益率×棚卸資産回転率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを、展開する事業の販売形態の特徴により、製造卸売グループとSPAグループ(渋谷109系SPA事業、キャリア&ミセス系SPA事業)の2つに編成し、その特性を深化させつつ、グループの商品開発ノウハウ、人材等、経営資源の有効活用によりシナジー効果を発揮し、収益拡大と企業価値向上を目指しております。

このため、経営戦略の重点を以下の①、②、③として取り組んでまいります。

① グループの中核である製造卸売グループの再強化

当社グループの中核である製造卸売グループでは、量販店、専門店、無店舗等、各販売チャネルの特性に合わせた商品提案、販売政策により、得意先との取り組みを深化させ再強化を図ってまいります。また素材や工場の集約や取組み強化により、原価抑制や品質管理を高め、安定した供給体制を構築してまいります。中国の客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司は、商品の検品・検針を通じて品質管理をおこなうとともに、物流加工でのコスト削減に努めてまいります。

② SPAグループの収益改善

株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開する渋谷109系SPA事業では、店舗の収益向上とネット販売の拡大、海外フランチャイズ店舗網の拡充を図ってまいります。

ノーツ事業部(クロスプラス株式会社)、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社にて展開するキャリア&ミセス系SPA事業では、店舗収支の向上と卸売販売の拡大、経費削減により収益改善を図ってまいります。

③ 経営基盤の強化

事業展開の基盤となる経営基盤については、人事・組織面では、成果主義の徹底や公平な人事評価制度、変化に対応しうる柔軟な組織体制を採ってまいります。情報システム面では、商品企画・生産仕入・販売・店舗管理・会計等の総合情報管理システムにより、業務効率や精度向上を図る一方、迅速且つ的確な経営判断をおこなってまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化も進めてまいります。これらの施策によりグループ各事業の業務の効率化、最適化を図り、当社グループ全体として企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長及び企業体質の強化により企業価値の向上を目指すため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 企画提案力の向上

衣料品販売の低迷が続き消費者の嗜好変化が顕著となる中、消費者の購買意欲を喚起するには、消費マインドを刺激する鮮度ある商品を、高品質且つお買得価格で提供することが重要になってきます。そのために顧客起点での情報分析やトレンド、素材などの情報収集に注力し企画精度を向上させるとともに、売場でのトータルコーディネート提案を強化し、総合的な企画提案力の向上に取り組んでまいります。

② 商品供給力の維持強化と商品原価上昇への対応

当社グループでは、素材や製品の調達を海外からの輸入に大きく依存しております。主力となる中国では経済成長に伴う人件費の上昇等により、製造コストの上昇や日本の高い品質基準に合致する優良工場の確保が困難な情勢になってきております。これら諸問題への対策として、素材の集約と優良工場への生産集約、取組み強化により、原価抑制や品質向上を図り、商品の安定供給に努めてまいります。同時に中国一極集中のリスク回避のため、アセアン諸国を中心に新たな生産拠点の開発にも取り組んでまいります。一方で原価上昇を吸収するため、高い付加価値のある商品の開発、展開にも取り組んでまいります。

③ 消費動向の変化、商品流通の変化への対応

アパレル市場の縮小が続く中、携帯電話、インターネットの普及や購買行動の変化により、ネットショッピングなど無店舗チャンネルがシェア拡大しております。また大手専門店チェーンの成長や海外ブランドの勢力拡大、業態を越えた合併・連携、新たな業態開発など、業界内の競合は激化してきております。これら変化する消費動向や成長するチャンネルへの対応として、企画力、供給力を基盤に各販売チャンネルの特性に応じた適切な商品提案や柔軟な販売政策により、構造変化に対応してまいります。

④ 効率経営の推進と経営資源の集中

グループの企業価値の向上を図るためには、経営の効率化や経営資源の効率配分が欠かせない課題となります。各社とも継続的に経費削減に取り組むローコスト経営に徹するとともに、事業の特性に応じた適切な人材配置や資金の有効配分、システムやインフラ基盤の拡充などに注力し、グループとして経営効率の向上を図ってまいります。同時に事業や店舗ごとの収支を常に検証し改善を繰り返すことで収益向上に努めてまいります。更に新規事業への投資や人材投入も適正におこない、経営の効率化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,866	5,952
受取手形及び売掛金	16,655	15,580
電子記録債権	—	851
商品	4,055	4,637
貯蔵品	42	27
繰延税金資産	489	483
その他	285	369
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	27,379	27,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,209	3,034
機械装置及び運搬具（純額）	62	59
工具、器具及び備品（純額）	221	154
土地	2,644	2,644
建設仮勘定	—	232
有形固定資産合計	6,137	6,124
無形固定資産		
のれん	343	177
その他	934	637
無形固定資産合計	1,277	814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,869	2,956
長期貸付金	111	410
繰延税金資産	793	546
その他	1,401	1,169
貸倒引当金	△64	△21
投資その他の資産合計	5,111	5,062
固定資産合計	12,527	12,001
資産合計	39,907	39,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	14,586
短期借入金	1,600	2,000
1年内返済予定の長期借入金	164	160
未払金	987	962
未払法人税等	151	98
未払消費税等	115	114
賞与引当金	93	107
返品調整引当金	101	109
ポイント引当金	67	56
その他	897	837
流動負債合計	18,974	19,032
固定負債		
長期借入金	219	400
退職給付引当金	1,220	1,191
役員退職慰労引当金	338	361
その他	97	268
固定負債合計	1,875	2,222
負債合計	20,849	21,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	15,163	14,804
自己株式	△532	△532
株主資本合計	18,583	18,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	297
繰延ヘッジ損益	△30	△10
為替換算調整勘定	△42	△42
その他の包括利益累計額合計	194	243
少数株主持分	279	164
純資産合計	19,057	18,632
負債純資産合計	39,907	39,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	80,378	80,258
売上原価	57,856	58,822
売上総利益	22,521	21,436
返品調整引当金戻入額	84	101
返品調整引当金繰入額	101	109
差引売上総利益	22,505	21,428
販売費及び一般管理費	22,402	21,156
営業利益	102	272
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	58	61
為替差益	23	—
業務受託料	—	86
受取ロイヤリティー	51	—
匿名組合投資利益	30	—
その他	111	61
営業外収益合計	285	219
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	—	57
貸貸収入原価	12	13
その他	14	8
営業外費用合計	44	95
経常利益	343	396
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	51	48
減損損失	23	93
投資有価証券評価損	91	—
事業整理損	157	—
災害による損失	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
その他	10	45
特別損失合計	336	314
税金等調整前当期純利益	19	81
法人税、住民税及び事業税	151	98
法人税等還付税額	—	△73
法人税等調整額	98	237
法人税等合計	250	262
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△180
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△114
当期純損失(△)	△260	△65

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	28
繰延ヘッジ損益	—	19
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 48
包括利益	—	※1 △132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△17
少数株主に係る包括利益	—	△114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,944	1,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,944	1,944
資本剰余金		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
利益剰余金		
前期末残高	15,716	15,163
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△260	△65
当期変動額合計	△553	△358
当期末残高	15,163	14,804
自己株式		
前期末残高	△531	△532
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△532	△532
株主資本合計		
前期末残高	19,136	18,583
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△260	△65
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△553	△358
当期末残高	18,583	18,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	28
当期変動額合計	62	28
当期末残高	268	297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	19
当期変動額合計	△24	19
当期末残高	△30	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	0
当期変動額合計	△27	0
当期末残高	△42	△42
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	183	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	48
当期変動額合計	11	48
当期末残高	194	243
少数株主持分		
前期末残高	248	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△114
当期変動額合計	30	△114
当期末残高	279	164
純資産合計		
前期末残高	19,569	19,057
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失（△）	△260	△65
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△66
当期変動額合計	△511	△425
当期末残高	19,057	18,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19	81
減価償却費	814	763
減損損失	23	93
のれん償却額	426	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	14
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	16	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	△28
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	23
受取利息及び受取配当金	△67	△71
支払利息	16	16
為替差損益 (△は益)	△1	1
固定資産除却損	51	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	—
事業整理損失	157	—
災害損失	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
売上債権の増減額 (△は増加)	459	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△655	△567
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	△208
未払金の増減額 (△は減少)	△390	△23
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△363	△30
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5	△52
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	△1
前払費用の増減額 (△は増加)	△23	56
その他	△221	156
小計	1,186	769
利息及び配当金の受取額	67	67
利息の支払額	△15	△16
事務所移転費用の支払額	△17	—
法人税等の還付額	10	9
法人税等の支払額	△211	△157
災害損失の支払額	—	△29
その他	△157	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	863	642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△217	△443
無形固定資産の取得による支出	△58	△43
投資有価証券の取得による支出	△66	△66
投資有価証券の売却による収入	17	0
差入保証金の差入による支出	△41	△66
差入保証金の回収による収入	98	110
貸付けによる支出	△100	△300
貸付金の回収による収入	1	1
長期前払費用の取得による支出	△36	△34
その他	△0	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	400
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△281	△222
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△292	△292
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435	116
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	5,550
現金及び現金同等物の期末残高	5,550	5,666

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 会社名 スタイリンク株式会社 ジュンコ シマダ ジャパン株式会社 株式会社ヴェント・インターナショナル 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司 客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司 VENT HONG KONG LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司 VENT HONG KONG LIMITED</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前当期純利益は131百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△249百万円
少数株主に係る包括利益	30百万円
計	△218百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62百万円
繰延ヘッジ損益	△24百万円
為替換算調整勘定	△27百万円
計	11百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連する事業部門
㈱しまむら	12,557	製造卸売グループ

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

また、「名古屋市市民税減税条例」(平成23年名古屋市条例第48号)が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以後に終了する連結会計年度から名古屋市における法人市民税が減税されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年2年1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については40.3%に、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少し、法人税等調整額は70百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 2,566円5銭 1株当たり当期純損失 35円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,523円68銭 1株当たり当期純損失 9円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年1月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,057	18,632
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	279	164
(うち少数株主持分(百万円))	(279)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,778	18,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,317,870	7,317,870

(2) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△260	△65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△260	△65
普通株式の期中平均株式数(株)	7,317,897	7,317,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月26日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 96,000株) 平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株引受権 (新株予約権の数 1,960個)	平成14年3月26日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 96,000株) 平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株引受権 (新株予約権の数 1,910個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914	5,252
受取手形	538	663
電子記録債権	—	851
売掛金	14,260	13,077
商品	3,059	3,191
貯蔵品	31	17
前払費用	119	67
繰延税金資産	408	372
その他	111	142
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	23,429	23,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,737	2,551
構築物（純額）	77	68
機械及び装置（純額）	55	45
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	89	51
土地	2,644	2,644
建設仮勘定	—	232
有形固定資産合計	5,606	5,596
無形固定資産		
商標権	121	94
ソフトウェア	721	456
その他	33	19
無形固定資産合計	876	570
投資その他の資産		
投資有価証券	2,860	2,948
関係会社株式	2,775	905
出資金	13	12
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	11	10
長期貸付金	100	400
関係会社長期貸付金	2,758	2,608
破産更生債権等	64	20
長期前払費用	56	35
繰延税金資産	794	397
長期預金	300	200
差入保証金	437	383
その他	30	2
貸倒引当金	△65	△21
投資その他の資産合計	10,188	7,954
固定資産合計	16,672	14,121
資産合計	40,101	37,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	459	300
買掛金	13,111	12,574
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	164	160
未払金	713	697
未払費用	187	138
未払法人税等	36	32
前受金	3	4
預り金	74	67
賞与引当金	93	107
返品調整引当金	101	108
ポイント引当金	4	3
その他	465	393
流動負債合計	16,314	15,488
固定負債		
長期借入金	219	400
退職給付引当金	1,204	1,169
役員退職慰労引当金	338	361
関係会社事業損失引当金	1,950	1,950
資産除去債務	—	39
その他	85	72
固定負債合計	3,797	3,994
負債合計	20,111	19,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000	17,000
繰越利益剰余金	△892	△2,672
利益剰余金合計	16,331	14,550
自己株式	△532	△532
株主資本合計	19,750	17,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	297
繰延ヘッジ損益	△30	△10
評価・換算差額等合計	239	286
純資産合計	19,989	18,257
負債純資産合計	40,101	37,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	64,654	64,982
売上原価		
商品期首たな卸高	2,568	3,059
当期商品仕入高	50,213	50,298
外注加工費	36	42
生産管理費	640	623
合計	53,460	54,022
他勘定振替高	10	13
商品期末たな卸高	3,059	3,191
商品売上原価	50,390	50,817
売上総利益	14,263	14,164
返品調整引当金戻入額	84	101
返品調整引当金繰入額	101	108
差引売上総利益	14,246	14,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178	173
給料及び手当	3,446	3,281
賞与	395	461
賞与引当金繰入額	91	104
退職給付費用	297	321
役員退職慰労引当金繰入額	30	23
福利厚生費	682	647
荷造運搬費	2,108	1,963
業務委託費	1,499	1,449
展示会費	160	151
ロイヤリティ	326	412
貸倒引当金繰入額	47	10
旅費	479	465
通信費	113	103
消耗品費	395	368
減価償却費	609	560
修繕維持費	183	174
賃借料	1,101	976
保守リース料	100	93
その他	1,873	1,577
販売費及び一般管理費合計	14,121	13,321
営業利益	124	835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	141	61
仕入割引	1	1
受取家賃	83	81
業務受託料	48	123
為替差益	20	—
その他	47	22
営業外収益合計	353	301
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	—	62
賃貸収入原価	77	74
業務受託費用	—	61
その他	0	3
営業外費用合計	91	213
経常利益	387	923
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	22	—
減損損失	12	39
投資有価証券評価損	91	—
関係会社株式評価損	—	1,870
関係会社事業損失引当金繰入額	310	—
災害による損失	—	10
その他	10	58
特別損失合計	447	1,979
税引前当期純損失(△)	△47	△1,055
法人税、住民税及び事業税	18	15
法人税等調整額	103	416
法人税等合計	122	431
当期純損失(△)	△170	△1,487

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,944	1,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
資本剰余金合計		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,000	17,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,000	17,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△429	△892
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△170	△1,487
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△462	△1,780
当期末残高	△892	△2,672
利益剰余金合計		
前期末残高	16,793	16,331
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△170	△1,487
当期変動額合計	△462	△1,780
当期末残高	16,331	14,550
自己株式		
前期末残高	△531	△532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△532	△532
株主資本合計		
前期末残高	20,213	19,750
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△170	△1,487
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△462	△1,780
当期末残高	19,750	17,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	27
当期変動額合計	63	27
当期末残高	269	297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	20
当期変動額合計	△25	20
当期末残高	△30	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	47
当期変動額合計	38	47
当期末残高	239	286
純資産合計		
前期末残高	20,414	19,989
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△170	△1,487
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	47
当期変動額合計	△424	△1,732
当期末残高	19,989	18,257

6. その他

(1) 役員の変動 (平成24年4月25日付予定)

- ① 新任取締役候補
専務取締役 北出 哲男 (現 当社専務執行役員営業本部長)

- ② 新任監査役候補
常勤監査役 日比野 寛 (現 当社経営企画室部長)
監査役 川合 正 (現 東急不動産㈱常勤監査役)

- ③ 退任予定監査役
監査役(非常勤) 廣井 洋
監査役(非常勤) 三宅 輝雄

(注) 新任監査役候補者 川合 正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
また、現在常勤監査役である中野 正道氏は、非常勤の監査役へ異動の予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2012年1月期決算報告)を別途に開示しております。